



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,168	△22.0	△179	—	△157	—	△207	—
26年3月期	10,474	38.7	1,110	213.1	1,138	196.6	604	232.7

(注) 包括利益 27年3月期 △104百万円 (—%) 26年3月期 753百万円 (198.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△30.22	—	△1.8	△1.0	△2.2
26年3月期	88.23	—	5.2	7.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,725	11,263	70.9	1,626.24
26年3月期	16,775	11,662	68.8	1,683.70

(参考) 自己資本 27年3月期 11,141百万円 26年3月期 11,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	546	△606	△284	1,911
26年3月期	1,048	△749	△216	2,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	280	46.5	2.4
27年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	—	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		162.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,892	△0.0	△247	—	△232	—	△117	—	△17.18
通期	8,880	8.7	242	—	272	—	131	—	19.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	7,700,000 株	26年3月期	7,700,000 株
27年3月期	848,647 株	26年3月期	848,566 株
27年3月期	6,851,410 株	26年3月期	6,851,535 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,487	△22.8	△229	—	△139	—	△153	—
26年3月期	9,693	40.8	849	400.0	917	288.9	538	305.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△22.33	—
26年3月期	78.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	14,745		10,711		72.6	1,563.42		
26年3月期	15,449		11,051		71.5	1,613.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,710百万円 26年3月期 11,051百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,517	△10.7	△183	—	△89	—	△13.06	
通期	8,000	6.8	168	—	82	—	12.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、円安基調に起因する輸出の好調、原油安にアベノミクス効果も相まって、順調に推移し、株価の上昇基調も定着し、経済成長を実感できるレベルにまで達しつつあります。円安による諸物価の値上がりが消費税増税とともに消費に水を差す一面や、都市部と地方の景況感の格差の拡がりというマイナス面もあるものの、全般的には日本経済は緩やかに成長軌道に乗ってきていると思われま

す。情報サービス産業においては、第1四半期には「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」の残存効果があったものの、第2四半期以降、徐々に特需のリバウンドが顕在化しはじめ、第4四半期には、デスクトップPC販売が前年比で半減となる等、リーマンショック時を上回る大幅な落ち込みに見舞われました。大企業のIT投資の増加がクローズアップされる中で、IT業界全般ではこのような劇的な環境変化が起っておりま

す。当該期間における当社グループの業績については、先に記述したように特需のリバウンドが特に第4四半期に集中し、「消費税率10%改正」の1年半延期も相まって、大変厳しい結果に終わりました。

その中でもクラウドサービスの「PCAクラウド」は、昨年5月に利用社数5,000社を突破し、計画値には届かなかったものの、堅調な業績推移を見せております。新たに税務クラウドの投入により13製品がラインナップされた「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装や、最大72ユーザーまでの同時接続を可能とする等、数々のスペック強化を図るとともに、品質面におけるサービスレベルの強化だけでなく、受託業務に係るセキュリティ等の内部統制を評価する国際基準に準拠した「SSAE16/ISAE3402 (SOC1) Type2」及び「SOC2 Type1」の2つの保証報告書を取得し、「DR(ディザスターリカバリー=自然災害で被害を受けたシステムの復旧・修復)」によるデータの安全性を一段と強化するなど、業務クラウド分野では他の追随を許さないまでに進化しております。

オンプレミス(従来型ソフトウェア)の新規製品やバージョンアップは、前期の特需のリバウンドの影響を大きく受け、前期実績を大幅に下回る結果となりました。反面、当社グループ製品群を補完する「ソリューション製品」売上が前年並みを維持できたことに加え、ストックビジネスの中核である「保守契約」は、売上のベースとなる保守契約率が堅調な伸びを示し、前年実績を上回ることができました。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。同じく株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計(レセプトシステム)、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、新規製品の開発遅延によるコスト増等により、単体での赤字決算となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,168百万円(前期売上高10,474百万円 22.0%減)、営業損失179百万円(前期営業利益1,110百万円)、経常損失157百万円(前期経常利益1,138百万円)、当期純損失207百万円(前期当期純利益604百万円)となりました。

このように、当連結会計年度は、当社(グループ)株式上場以来の当期純損失をご報告する結果となりました。

消費税率の10%改正に合わせ、開発、検証、コールセンター各部門の人員増を含む体制強化を図っていたところ、前年秋口の政府による消費税率10%改正の1年半あまりの延期決定に伴う需要の落ち込み、そして当第4四半期における前期特需に対する大幅な反動減が、予想を超えた売上減となり、急遽TV-CMの放映を調整する等の対策をとり、最終的には歴代2番目の売上高を確保できたものの、上記施策時期のズレをカバーしきれず、更には、翌年度の法人税減税に伴う繰延税金資産取崩による利益減相当額が106百万円発生したことも逆風となり、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけすることとなりました。

現進期におきましては、クラウドサービスの拡販推進の強化、そしてマイナンバー制導入に伴う関連需要を積極的に取り込む営業展開を図るとともに、経費執行における節減策等を徹底し、堅実な経営を実践していくことで、ご期待に沿えるよう邁進していく所存でございます。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	8,880百万円	(当期売上高	8,168百万円)
営業利益	242百万円	(当期営業損失	179百万円)
経常利益	272百万円	(当期経常損失	157百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	131百万円	(当期純損失	207百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産の残高は、15,725百万円（前連結会計年度末は16,775百万円）となり、1,049百万円の減少となりました。

流動資産においては、1,408百万円（前連結会計年度末10,391百万円から当連結会計年度末8,983百万円へ）の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,093百万円減少したことによるものであります。

固定資産においては、359百万円（同6,383百万円から同6,742百万円へ）の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが220百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、4,462百万円（前連結会計年度末は5,112百万円）となり、649百万円の減少となりました。

流動負債においては、852百万円（前連結会計年度末3,855百万円から当連結会計年度末3,002百万円へ）の減少となりました。これは主に、未払法人税等が607百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、203百万円（同1,256百万円から同1,460百万円へ）の増加となりました。これは主に長期前受収益が279百万円増加したことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,263百万円（前連結会計年度末は11,662百万円）となり、399百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が499百万円（前連結会計年度末9,589百万円から当連結会計年度末9,090百万円へ）減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少（前連結会計年度は82百万円の増加）し、1,911百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、546百万円（前連結会計年度は1,048百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増減額1,133百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、△606百万円（前連結会計年度は749百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出781百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、△284百万円（前連結会計年度は216百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額281百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	76.3%	74.1%	68.8%	70.9%
時価ベースの自己資本比率	47.0%	49.8%	50.1%	74.9%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社是、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しております。

社是は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いております。

経営理念は以下の3点を掲げております。

- ①カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。
- ②健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。
- ③社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高200億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザー8万社です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、クラウド&スマートデバイス、ポストERP、業種特化です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存パッケージソフト市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、この課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（サーズ＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度が年々高まっており、当連結会計年度の売上は9億円程となり、増収の勢いは継続しております。現在の「ソフトウェア+サービス型」クラウドサービスのラインナップは、本年5月の「固定資産X」のサービス開始で完成となり、今後はスマートデバイス用クライアントアプリおよびブラウザ版クライアントを拡充してビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいていたまいりましたが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。設計を全面的に見直した次世代製品を開発中であり、これをバネに市場への浸透を拡大します。なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」等、継続して市場への訴求効果の期待できる施策を実施しております。知名度向上の効果が出ていますとの調査結果を得ております。

平成29年4月予定の軽減税率を含む10%消費税改正に向けて、サポート体制のさらなる強化が急務となっております。コールセンター要員の増員により、体制強化を図っております。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606	6,154
受取手形及び売掛金	2,633	1,539
商品及び製品	35	36
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	4	3
繰延税金資産	802	703
その他	310	546
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,391	8,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,827	2,903
減価償却累計額	△1,417	△1,487
建物及び構築物（純額）	1,410	1,415
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具（純額）	6	5
土地	2,794	2,794
その他	345	431
減価償却累計額	△229	△269
その他（純額）	115	162
有形固定資産合計	4,327	4,377
無形固定資産		
のれん	197	99
ソフトウェア	544	764
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	752	874
投資その他の資産		
投資有価証券	671	747
繰延税金資産	456	474
その他	175	268
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,303	1,490
固定資産合計	6,383	6,742
資産合計	16,775	15,725

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216	139
未払法人税等	627	20
前受収益	1,667	1,665
賞与引当金	191	207
役員賞与引当金	21	25
その他	1,130	944
流動負債合計	3,855	3,002
固定負債		
長期前受収益	228	507
長期未払金	127	-
役員退職慰労引当金	129	138
退職給付に係る負債	731	778
資産除去債務	40	35
固定負債合計	1,256	1,460
負債合計	5,112	4,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,589	9,090
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	11,360	10,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	280
その他の包括利益累計額合計	175	280
少数株主持分	127	121
純資産合計	11,662	11,263
負債純資産合計	16,775	15,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,474	8,168
売上原価	3,872	3,245
売上総利益	6,601	4,922
販売費及び一般管理費	5,491	5,102
営業利益又は営業損失(△)	1,110	△179
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	10
受取賃貸料	13	15
その他	8	3
営業外収益合計	33	33
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	5	0
その他	0	11
営業外費用合計	5	12
経常利益又は経常損失(△)	1,138	△157
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93
特別利益合計	-	93
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,135	△64
法人税、住民税及び事業税	733	95
法人税等調整額	△203	50
法人税等合計	529	146
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	606	△210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△3
当期純利益又は当期純損失(△)	604	△207

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	606	△210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	105
その他の包括利益合計	147	105
包括利益	753	△104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	△101
少数株主に係る包括利益	1	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,197	△1,038	10,968
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	1,919	9,197	△1,038	10,968
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益又は当期純損失(△)			604		604
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	392	△0	391
当期末残高	890	1,919	9,589	△1,039	11,360

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	28	128	11,125
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	28	128	11,125
当期変動額				
剰余金の配当				△212
当期純利益又は当期純損失(△)				604
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	147	△1	145
当期変動額合計	147	147	△1	537
当期末残高	175	175	127	11,662

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	9,589	△1,039	11,360
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	890	1,919	9,578	△1,039	11,349
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
当期純利益又は当期純損失(△)			△207		△207
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△487	△0	△488
当期末残高	890	1,919	9,090	△1,039	10,861

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175	175	127	11,662
会計方針の変更による累積的影響額				△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	175	175	127	11,651
当期変動額				
剰余金の配当				△280
当期純利益又は当期純損失(△)				△207
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105	△6	99
当期変動額合計	105	105	△6	△388
当期末残高	280	280	121	11,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,135	△64
減価償却費	108	147
無形固定資産償却費	523	398
のれん償却額	115	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	47
受取利息及び受取配当金	△10	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△93
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429	1,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	0
仕入債務の増減額(△は減少)	88	△77
前受収益の増減額(△は減少)	304	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	353	△228
その他	88	126
小計	1,300	1,503
利息及び配当金の受取額	11	14
法人税等の支払額	△263	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,762	△7,812
定期預金の払戻による収入	7,860	7,920
有形固定資産の取得による支出	△143	△173
無形固定資産の取得による支出	△668	△608
事業譲受による支出	△15	△15
投資有価証券の取得による支出	△22	△8
投資有価証券の売却による収入	-	168
その他の投資による支出	△44	△96
その他の投資による収入	47	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△281
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82	△343
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	2,255
現金及び現金同等物の期末残高	2,255	1,911

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は92百万円減少し、法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般企業向け」、「非営利向け」、「メディカル」、「クラウド」の4つを報告セグメントとしております。

「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,274	1,085	610	505	10,474	—	10,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55	0	—	—	55	△55	—
計	8,329	1,085	610	505	10,530	△55	10,474
セグメント利益又 は損失（△）	2,156	530	△91	33	2,628	△1,518	1,110
セグメント資産	3,161	235	799	253	4,450	12,324	16,775
減価償却費	352	82	23	159	617	13	631
のれん償却額	83	—	16	—	100	15	115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	549	79	37	22	688	187	875

（注1）セグメント利益の調整額△1,518百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,324百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注2）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,108	670	479	908	8,168	-	8,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81	0	-	-	82	△82	-
計	6,190	671	479	908	8,250	△82	8,168
セグメント利益又 は損失（△）	638	259	△211	394	1,080	△1,259	△179
セグメント資産	2,102	162	598	208	3,072	12,653	15,725
減価償却費	340	69	27	91	529	17	546
のれん償却額	83	-	-	-	83	15	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	470	57	41	39	608	209	817

（注1）セグメント利益の調整額△1,259百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,653百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注2）セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 1,683 円 70 銭 1株当たり当期純利益 88 円 23 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,626 円 24 銭 1株当たり当期純損失 △30 円 22 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（百万円）	604	△207
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（百万円）	604	△207
期中平均株式数（千株）	6,851	6,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。